

第1回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日 時 平成26年8月21日 12:00～13:15

場 所 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF) 第二大会議室

1. 委員長及び委員長代理の選出

廃炉等技術委員全8名の紹介後、廃炉等技術委員会委員長に近藤委員、委員長代理に朽山委員が選任された。近藤委員長より、安全、確実、合理的かつ迅速な廃炉の取り組みが推進されるよう、技術的取り組みについて学術的視点から忌憚のない議論をし、効果的な提言を行っていききたいとの意向が表明された。

2. 廃炉等技術研究開発業務実施方針について（議決事項）

NDF事務局より、廃炉等に必要となる技術研究開発業務を実施するための方針（案）について以下の通り説明があった。

○事故炉の廃炉は通常の廃炉と異なり、いまだに経験したことがないものである。前例のない廃炉を円滑に進め、被災地の1日も早い復興を実現するためには、世界の叡智を結集し、新たな技術やシステム等に関する研究開発の成果を生かしていくことが極めて重要。本実施方針は、NDFがこの研究開発業務を行っていくに際して、どのような考え方で取り組むべきかという点に関して基本的な考え方を述べているものであり、NDFは、ここに記載された考え方を基本とし、現場の状況、研究開発の進捗状況といったものを踏まえながら、廃炉に向けた技術の研究開発のマネジメントに取り組んでいくことになる。また、後半に記載されているのは、研究開発そのものではないが現場で行なわれる活動に関して留意しなければいけない重要な取り組みについての考え方である。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下の通り。

- 廃炉作業に当たっては、被ばくに限らず一般作業安全の確保も重要。安全な職場とだけ考えては、廃炉作業は長続きしない。
- 研究開発をコーディネートするというと調整役に留まってしまう懸念がある。廃炉に向けた研究開発全体をマネージする役割を果たすなど責任を明確にすることが望ましい。

「廃炉等技術研究開発業務実施方針（案）」については、委員長がこれらのご意見を反映して修正を行なうこととし、その修正したものを実施方針とすることが議決された。

3. 平成26年度機構予算（廃炉部門）について

NDF事務局より、平成26年度予算について以下の通り説明があった。

○東京電力及び政府は、これまで廃炉・汚染水対策のうちの短期的な対応に追われ、事故炉の中長期的

な廃炉戦略の検討に必ずしも十分に注力できる状況 になかった。そこで、NDF が基本方針に基づいて取り組みを行なうためには、中長期的視点から十分な対応がなされていない廃炉に向けた取組そのものの在り 方について、腰を据えて専門的・持続的な検討を行う必要がある。この観点から、機構においては、事故炉の廃炉について、①燃料デブリの取り出しや廃棄物処 理対策などの重要課題の戦略立案、②必要な研究開発の企画や進捗管理、③重要課題の進捗管理の支援、④国際連携の強化を実施する。

- また、NDF は、東電から重要課題に関する具体的な作業計画の説明を受け、東電に対して廃炉に向けた取り組みに関してアドバイスや進捗管理の支援 を実施するとともに、政府から中長期ロードマップに沿って重要な課題の提示を受け、政府に対して戦略立案等に関する成果を報告する。また、I R I Dや J A E Aが実施する廃炉に係る研究開発活動のマネジメントを行っていく。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下の通り。

- 現場の統括責任者がビジョンと意欲を絶え間なく現場職員に発信し続けられるように、その裏付けを与えることがNDFの役割と考えられる。
- NDFがシンクタンクのような役割を担うことは重要だが、提言を出して終わりではなく、それを実行に移すまで責任をもってフォローすることが求められる。
- 委員がプレーヤーとして動き回る、あるいは実行部隊を持ち、作業部会のようなものを作って作業をするといった動きが出てきてもよい。
- 技術開発については、長い目で、リスクを洗い出し検討していくことが重要。その中で、現場の声をどのように拾っていくかを議論することが求められる。
- 現場の状況は日々変化している。ぜひ廃炉等技術委員が、定期的あるいは不定期に、福島第一原発を訪れる機会を設けていただきたい。
- 規制当局に、廃炉等技術委員会の場にもオブザーバー等が出ていただけるよう、ぜひお願いしていただきたい。
- 廃棄物に関して、福島は世界に類を見ないという話もあるが、実際には例えば米国の豊富な経験から学ぶことは沢山ある。世界の叡智を全体としてうまくマネージして、アーカイブ化することが重要。

以 上